



平成 17 年 11 月 22 日

各 位

会 社 名 メディアエクスチェンジ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 吉 村 伸  
(コード番号 3746 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役最高財務責任者 佐藤寿洋  
(TEL . 03 - 4306 - 6543)

## 株式会社ライブドアとの業務及び資本提携に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 11 月 22 日開催の取締役会において、株式会社ライブドア（以下、「ライブドア」  
(コード番号 4753 東証マザーズ))と業務及び資本提携に関する基本合意書を締結することを決議いた  
しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の目的及び内容

##### (1) 業務提携の目的

当社は、平成 9 年にインターネットサービスプロバイダー (ISP) に対する大容量の基幹ネット  
ワークを用いたインターネット相互接続環境を提供する国内初の商用 IX (インターネットエクス  
チェンジ) 事業者として設立され、以来、インターネット接続環境の提供に重点を置いた法人向  
けインターネットサービスを展開しており、現在ではコンテンツプロバイダー (CSP) 向けにイン  
ターネットへの接続性とサーバ設置環境を提供するインターネットデータセンター (iDC) サービ  
ス及び ISP 向けに広帯域なインターネットへの接続性を提供するインターネット接続サービスを  
主たる業務として事業展開を行なっております。

当社の属するインターネットデータセンター (iDC) 業界は、インターネットのブロードバンド  
化の流れから引き続き市場自体は拡大傾向にあるものの、大手通信事業者のみならず、システム  
インテグレーターや外資系事業者など依然として多数のプレイヤーが乱立しており、将来に向け  
てこれら事業者との競争に勝ち抜き、更なる収益拡大を実現していくためには、早期に事業規模  
を拡大し、当社が強みを有するネットワーク環境の提供のみならず、顧客ニーズに合致した様々  
な付加価値サービスへの展開により収益基盤を多様化していくことが不可欠であると考えており  
ます。

ライブドアは、インターネット上でのマーケティングノウハウを活かし、ポータルサイト  
『Livedoor』を核に、オンライン証券、物販、Blog などインターネットを通じた様々な BtoC サー  
ビスを提供するだけでなく、web システムの開発や自社コンテンツの運用で培ったノウハウをベー  
スに、24 時間 365 日、ネットワーク技術者がサーバの保守管理を行なうデータホテル事業 (フル  
マネージドホスティングサービス) を展開するなど、付加価値の高い様々なビジネスソリューシ  
ョンを提供しております。同社が提供するこれらのサービスは、インターネット技術が基盤とな  
っており、今後の同社の更なる発展においては、急激なサービス拡大やユーザー数増加に耐えう  
る高度な IT インフラが必要不可欠となっております。

このような状況下において、当社及びライブドアは、両社が現在保有するリソースやノウハウを相互に最大限活用していくことが、両社のビジネスモデルを進化させ、企業価値の向上に資するとの合意に達し、業務及び資本提携に関する基本合意書を締結いたしました。

## (2) 業務提携の内容

当社及びライブドアグループの強みを活用・共有化し、シナジーを創出することが可能となるような協業関係を形成すべく、以下の事項について共同して検討に取り組み実現に向けて努力してまいります。

ライブドアグループの有するコンテンツの安定稼働及びサービスの利便性向上に向けた技術・インフラ面での協力関係の構築

将来のインターネットデータセンター（iDC）建設に向けた技術面・営業面での相互協力

両社の基幹ネットワークの統合による規模拡大メリットの追求

当社の有する広帯域バックボーンやネットワーク構築運用能力、ライブドアの有する web 制作技術やシステム運用能力など、両社の強み・リソースを最大限活用した各種サービスメニューの開発・販売

M&A など今後の事業拡大に向けた諸施策の実施

## 2. 資本提携の目的及び内容

### (1) 資本提携の目的

当社は、上記業務提携に係る基本合意を推進し、本業務提携を実現させるために必要な事業資金に充当することを目的として、ライブドアに対して第三者割当増資を実施し、普通株式 39,486 株（発行済株式数の 41.66%）を割り当てることで合意いたしました。

また、ライブドアは、本日、公開買付けによる当社株式の取得を発表しております。本公開買付けが予定どおり終了し、ライブドアが当社株式の約 8.35%以上を取得した場合、当社株式の過半数を保有することとなり、当社はライブドアの子会社となります。なお、当社は、公開買付者より、当社の大株主である株式会社パワードコムから、その保有する当社株式の全部について本公開買付けに応募する旨の同意を得ているとの報告を受けております。その株式数は、本公開買付開始時において 5,508 株であり、本公開買付けの終了後において、当社の発行済株式総数の約 5.81%となります。

なお、当社の株式は、現在、東京証券取引所マザーズ市場に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにより当社の上場廃止を企図するものではない旨公表しております。しかしながら、本公開買付けでは買付けを行なう株券数に上限を設定しないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に抵触する可能性があります。その場合、上場の維持に必要な措置を講じて、当社の上場を維持する方針であります。

### (2) 資本提携の内容（第三者割当による新株式発行要領）

発行新株式数	普通株式 39,486 株
発行価額	1 株につき金 123,700 円
発行価額の総額	4,884,418,200 円
資本組入額	1 株につき金 61,850 円

資本組入額の総額	2,442,209,100 円
申込期日	平成 17 年 12 月 9 日
払込期日	平成 17 年 12 月 12 日
配当起算日	平成 17 年 10 月 1 日
新株券交付日	平成 17 年 12 月 12 日
割当先及び株式数	株式会社ライブドア 39,486 株

新株式の継続保有等の取決めに関する事項

割当新株式を発行日から 2 年以内に譲渡する場合には、割当先は、当該内容を当社へ報告する旨を確約しております。

前記各号については、証券取引法による効力発生を条件とします。

(注) 詳細につきましては、別途開示いたします「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業務及び資本提携に関する基本合意書に基づき、今後ライブドアから当社に対して過半数の取締役（うち代表権を有する者 1 名）の派遣が予定されております。

### 3. 業務及び資本提携先の概要

業務及び資本提携先の概要	株式会社ライブドア	
本店所在地	東京都新宿区歌舞伎町二丁目 16 番 9 号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼最高経営責任者 堀江 貴文	
資本金	57,031 百万円 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
発行済株式総数	865,495,745.48 株 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
大株主及び持株比率 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	堀江 貴文 174,249,768 株 (20.13%) リーマンブラザーズコマースシャルコープアジア 56,247,615 株 (6.50%) 日本証券金融株式会社 34,953,099 株 (4.03%) ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン 14,779,778 株 (1.70%) ドイチェバンクアーゲーロンドン 610 14,655,060 株 (1.69%)	
主な事業内容	インターネット関連事業	
主な経営成績・財政状態 (注)	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期
売上高	10,824 百万円	30,868 百万円
営業利益	1,461 百万円	5,654 百万円
経常利益	1,314 百万円	5,034 百万円
当期利益	488 百万円	3,577 百万円
総資産	16,639 百万円	100,219 百万円
株主資本	11,941 百万円	53,556 百万円
当社との関係	出資関係	なし
	取引関係	インターネット接続サービスの提供
	人的関係	なし

(注) 連結による金額を記載しております。

### 4. 日程

平成 17 年 11 月 22 日	業務及び資本提携に関する基本合意書締結承認取締役会決議 第三者割当による新株式発行取締役会決議 業務及び資本提携に関する基本合意書締結 有価証券届出書提出
平成 17 年 11 月 23 日	法定公告
平成 17 年 12 月 8 日	有価証券届出書効力発生日
平成 17 年 12 月 9 日	申込期日
平成 17 年 12 月 12 日	払込期日

### 5. 今後の見通し

今回の業務及び資本提携の結果、相応のシナジー効果が期待されますが、詳細につきましては、

今後両社で設置する業務提携に関するプロジェクトチームを通じて決定し、見通しが明らかになり次第適宜お知らせいたします。

(注) このプレスリリースにおける現在の発行済株式総数は、平成 17 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数を基に 11 月 18 日効力発生の株式分割を考慮して計算しております。なお、平成 17 年 10 月 1 日以降のストックオプション行使による株式増加分は含めておりません。

以 上